

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	407,428,000	409,500,378	△ 2,072,378	
		借入金利息補助金収入	4,000	4,417	△ 417	
		受取利息配当金収入	355,000	373,738	△ 18,738	
		その他の収入	4,054,000	4,086,840	△ 32,840	
		事業活動収入計 (1)	411,841,000	413,965,373	△ 2,124,373	
	支出	人件費支出	288,061,000	286,168,863	1,892,137	
		事業費支出	42,573,000	42,445,668	127,332	
		事務費支出	17,881,000	17,088,937	792,063	
		支払利息支出	7,000	7,093	△ 93	
		その他の支出	3,955,000	3,965,860	△ 10,860	
事業活動支出計 (2)		352,477,000	349,676,421	2,800,579		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		59,364,000	64,288,952	△ 4,924,952		
施よる 設る 整備等に	収入	施設整備等補助金収入	1,508,000	1,507,864	136	
		施設整備等収入計 (4)	1,508,000	1,507,864	136	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,872,000	1,872,000	0	
		固定資産取得支出	39,470,000	39,381,848	88,152	
		施設整備等支出計 (5)	41,342,000	41,253,848	88,152	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 39,834,000	△ 39,745,984	△ 88,016	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	37,000,000	32,000,000	5,000,000	
		修繕積立資産取崩収入	32,000,000	32,000,000	0	
		人件費積立資産取崩収入	5,000,000	0	5,000,000	
		その他の活動収入計 (7)	37,000,000	32,000,000	5,000,000	
	支出	長期貸付金支出	1,524,000	1,523,000	1,000	
		積立資産支出	49,000,000	50,000,000	△ 1,000,000	
		修繕積立資産支出	41,000,000	45,000,000	△ 4,000,000	
		人件費積立資産支出	8,000,000	5,000,000	3,000,000	
		その他の活動支出計 (8)	50,524,000	51,523,000	△ 999,000	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 13,524,000	△ 19,523,000	5,999,000	
予備費支出 (10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		6,006,000	5,019,968	986,032		
前期末支払資金残高 (12)			86,048,000	86,048,445	△ 445	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			92,054,000	91,068,413	985,587	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	保育事業収益	409,500,378	390,692,068	18,808,310
		サービス活動収益計 (1)	409,500,378	390,692,068	18,808,310
	費 用	人件費	289,353,844	273,970,893	15,382,951
		事業費	42,445,668	40,474,017	1,971,651
		事務費	17,088,937	16,173,906	915,031
		減価償却費	32,689,129	30,028,789	2,660,340
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 18,728,910	△ 17,950,466	△ 778,444
		サービス活動費用計 (2)	362,848,668	342,697,139	20,151,529
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		46,651,710	47,994,929	△ 1,343,219	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	借入金利息補助金収益	4,417	7,453	△ 3,036
		受取利息配当金収益	373,738	81,367	292,371
		その他のサービス活動外収益	4,086,840	4,144,090	△ 57,250
		サービス活動外収益計 (4)	4,464,995	4,232,910	232,085
	費 用	支払利息	7,093	11,961	△ 4,868
		その他のサービス活動外費用	3,965,860	4,019,970	△ 54,110
		サービス活動外費用計 (5)	3,972,953	4,031,931	△ 58,978
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	492,042	200,979	291,063
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		47,143,752	48,195,908	△ 1,052,156	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	1,507,864	26,045,864	△ 24,538,000
		特別収益計 (8)	1,507,864	26,045,864	△ 24,538,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	30,040	2	30,038
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,507,864	26,045,864	△ 24,538,000
		特別費用計 (9)	1,537,904	26,045,866	△ 24,507,962
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 30,040	△ 2	△ 30,038
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		47,113,712	48,195,906	△ 1,082,194	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額 (12)	184,299,943	139,104,037	45,195,906
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	231,413,655	187,299,943	44,113,712
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	32,000,000	51,000,000	△ 19,000,000
		その他の積立金積立額 (16)	50,000,000	54,000,000	△ 4,000,000
		修繕積立金積立額	45,000,000	42,000,000	3,000,000
		人件費積立金積立額	5,000,000	12,000,000	△ 7,000,000
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	213,413,655	184,299,943	29,113,712

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	105,012,110	101,319,894	3,692,216	流動負債	32,562,697	32,330,449	232,248
現金預金	84,272,481	48,428,208	35,844,273	事業未払金	2,658,511	2,631,188	27,323
事業未収金	13,018,010	20,880,650	△ 7,862,640	その他の未払金	8,887,257	8,047,016	840,241
未収補助金	7,446,579	31,659,444	△ 24,212,865	1年以内返済予定設備資金借入金	1,716,000	1,872,000	△ 156,000
未収収益	7,980	8,620	△ 640	預り金	△ 588,334	2,104,441	△ 2,692,775
立替金	110	330	△ 220	社保預り金	2,451,763	1,951,704	500,059
前払金	266,950	300,600	△ 33,650	住民税預り金	534,500	537,100	△ 2,600
仮払金	0	42,042	△ 42,042	正職員賞与引当金	15,547,000	14,177,000	1,370,000
固定資産	790,173,799	764,700,101	25,473,698	非常勤賞与引当金	1,356,000	1,010,000	346,000
基本財産	344,707,714	336,561,508	8,146,206	固定負債	49,173,000	50,132,000	△ 959,000
建物	313,674,008	303,745,569	9,928,439	設備資金借入金	0	1,716,000	△ 1,716,000
建物附属設備	21,033,706	22,815,939	△ 1,782,233	退職給付引当金	49,173,000	48,416,000	757,000
基本財産特定預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	81,735,697	82,462,449	△ 726,752
その他の固定資産	445,466,085	428,138,593	17,327,492	純 資 産 の 部			
建物	26,519,947	25,060,678	1,459,269	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物附属設備	3,444,853	4,010,267	△ 565,414	国庫補助金等特別積立金	197,036,557	214,257,603	△ 17,221,046
構築物	13,361,902	14,840,398	△ 1,478,496	その他の積立金	393,000,000	375,000,000	18,000,000
器具及び備品	4,662,626	5,561,512	△ 898,886	修繕積立金	275,000,000	262,000,000	13,000,000
長期貸付金	1,523,000	0	1,523,000	人件費積立金	103,000,000	98,000,000	5,000,000
退職給付変更時差異	2,847,917	3,559,898	△ 711,981	物品等購入積立金	15,000,000	15,000,000	0
修繕積立資産	275,000,000	262,000,000	13,000,000	次期繰越活動増減差額	213,413,655	184,299,943	29,113,712
人件費積立資産	103,000,000	98,000,000	5,000,000	(うち当期活動増減差額)	47,113,712	48,195,906	△ 1,082,194
物品等購入積立資産	15,000,000	15,000,000	0	純資産の部合計	813,450,212	783,557,546	29,892,666
その他の固定資産	105,840	105,840	0	負債及び純資産の部合計	895,185,909	866,019,995	29,165,914
資産の部合計	895,185,909	866,019,995	29,165,914				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する注記は特になし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による
- (2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
- (3) 退職給付引当金の計上基準
職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上する
- (4) 賞与引当金の計上基準
職員の賞与支給に充てる為、支給見込額に基づき計上する

3. 会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人新会計基準へ移行

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しています

5. 作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は、以下のとおりとなっている
- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（第1号の第2様式、第2号の第2様式、第3号の第2様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 - (4) 公益事業における拠点区分内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していない為作成していない
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 1 社会福祉事業区分
 - ①法人本部拠点区分
ア. 本部
 - ②新湊つくりみちこども園拠点区分
ア. 新湊つくりみちこども園
 - ③小杉西部こども園拠点区分
ア. 小杉西部こども園
 - ④三ヶ児童館拠点区分
ア. 三ヶ児童館
 - 2 公益事業区分
 - ①保育教諭養成奨学金貸与事業拠点区分
ア. 保育教諭養成奨学金貸与事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（新湊つくりみちこども園）	131,084,768	32,868,000	12,299,425	151,653,343
基本財産特定預金（新湊つくりみちこども園）	10,000,000	0	0	10,000,000
建物（小杉西部こども園）	165,618,845	0	9,916,198	155,702,647
建物附属設備（小杉西部こども園）	22,815,939	0	1,782,233	21,033,706
建物（三ヶ児童館）	7,041,956	0	723,938	6,318,018
合 計	336,561,508	32,868,000	24,721,794	344,707,714

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

建物 木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建て外（新湊つくりみちこども園）	167,982,515	円
建物 鉄筋コンクリート（小杉西部こども園）	163,655,658	円
計	331,638,173	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金 独立行政法人 社会福祉医療機構	0	円
計	0	

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物/基本財産（新湊つくりみちこども	298,546,983	146,893,640	151,653,343
建物/基本財産（小杉西部こども園）	245,731,485	90,028,838	155,702,647
建物附属設備/基本（小杉西部こども園）	26,600,528	5,566,822	21,033,706
建物/基本財産（三ヶ児童館）	16,453,150	10,135,132	6,318,018
建物（新湊つくりみちこども園）	32,828,000	16,498,828	16,329,172
建物附属設備（新湊つくりみちこども	3,237,750	1,413,624	1,824,126
構築物（新湊つくりみちこども園）	9,786,865	4,670,625	5,116,240
器具及び備品（新湊つくりみちこども	10,243,106	8,402,109	1,840,997
ソフトウェア（新湊つくりみちこども	183,413	183,413	0
建物（小杉西部こども園）	10,244,300	2,291,289	7,953,011
建物附属設備（小杉西部こども園）	3,149,530	1,528,803	1,620,727
構築物（小杉西部こども園）	13,932,150	5,686,488	8,245,662
器具及び備品（小杉西部こども園）	19,779,658	17,043,939	2,735,719
ソフトウェア（小杉西部こども園）	151,387	151,387	0
建物（三ヶ児童館）	2,862,200	624,436	2,237,764
器具及び備品（三ヶ児童館）	965,217	879,307	85,910
リース資産（新湊つくりみちこども園	4,502,400	4,502,400	0
合 計	699,198,122	316,501,080	382,697,042

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである
(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
保育教諭養成奨学金貸与事業	1,523,000	0	1,523,000
合 計	1,523,000	0	1,523,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

令和8年5月28日

社会福祉法人 浦山学園福祉会

理事長 浦山 哲郎 殿

監事 高木悦郎 
監事 平田洋介 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上